

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
<p>第1 簿記・会計の基礎</p> <p>1 基本用語 ア 資産、負債、資本(純資産) イ 収益、費用 ウ 損益計算書と貸借対照表との関係</p> <p>2 取引 ア 取引の意味と種類 イ 取引の8要素とその結び付き</p> <p>3 勘定と勘定記入 ア 勘定の意味と分類 イ 勘定記入の法則 ウ 仕訳の意味 エ 貸借平均の仕組みと試算表</p> <p>4 帳簿 ア 主要簿(仕訳帳、総勘定元帳) イ 補助簿</p> <p>5 伝票と証憑 ア 伝票と伝票記入 イ 帳簿への転記 ウ 証憑</p>	<p>6 会計公準 7 会計基準 8 会計法規</p>
<p>第2 建設業簿記・会計の基礎</p> <p>1 建設業の経営及び簿記の特徴</p> <p>2 建設業の勘定 ア 完成工事高 イ 完成工事原価 a 材料費 b 労務費 c 外注費 d 経費 ウ 未成工事支出金 エ 完成工事未収入金(得意先元帳) オ 未成工事受入金(得意先元帳) カ 工事未払金(工事未払金台帳)</p> <p>3 完成工事原価報告書</p>	
<p>第3 完成工事高の計算</p> <p>1 工事収益の認識 ア 工事完成基準 イ 工事進行基準 ウ 工事部分完成基準</p> <p>2 工事収益の計算</p>	
<p>第4 原価計算の基礎</p> <p>1 原価計算の目的</p> <p>2 原価計算システム ア 原価計算制度の意義 イ 特殊原価調査の意義</p> <p>3 原価の一般概念 ア 原価の本質</p>	<p>イ 非原価項目</p>

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
<p>4 原価の基本的諸概念 ア 事前原価、事後原価 イ プロダクトコスト、ピリオドコスト ウ 全部原価、部分原価</p> <p>5 制度的原価の基礎的分類基準 ア 発生形態別分類 イ 作業機能別分類 ウ 計算対象との関連性分類 エ 操業度との関連性分類</p> <p>6 原価計算の種類 ア 事前原価計算、事後原価計算 イ 総原価計算、製造原価計算 ウ 形態別原価計算、機能別原価計算 エ 個別原価計算、総合原価計算</p>	<p>エ 実際原価、標準原価</p> <p>オ その他の分類</p> <p>オ 付加原価計算、分割原価計算</p>
<p>第5 建設工事の原価計算</p> <p>1 建設業の特質と原価計算 2 原価計算期間、原価計算単位 3 積算上の工事費の概念と会計上の工事原価との関係 4 工事契約における原価計算 ア 収益認識と原価計算の関係</p> <p>5 工事原価計算の基本ステップ ア 費目別計算 イ 部門別計算 ウ 工事別計算</p>	<p>イ 工事進行基準における工事進捗度 ウ 工事進行基準における原価の範囲</p>
<p>第6 材料費の計算</p> <p>1 材料、材料費の分類 2 材料の購入原価 ア 購入時資産処理法 イ 購入時材料費処理法 3 材料費の計算 ア 消費量の計算 イ 消費単価の計算 a 原価法(先入先出法、移動平均法、総平均法)</p> <p>4 期末棚卸高の計算 ア 棚卸減耗損 イ 材料評価損</p> <p>5 材料元帳 6 仮設材料費の計算 ア すくい出し法</p>	<p>b 予定価格法</p> <p>イ 損料計算方式</p>
<p>第7 労務費の計算</p> <p>1 労務費の分類 2 労務費の計算 ア 作業時間の計算 イ 消費賃率の計算</p>	

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
<p>第8 外注費の計算</p> <p>1 外注費の分類</p> <p>2 外注費の計算</p> <p>3 労務外注費の意義と処理</p>	
<p>第9 経費の計算</p> <p>1 経費の分類</p> <p>ア 工事経費</p> <p>イ 現場管理費</p> <p>2 経費の計算</p>	
<p>第10 工事間接費(現場共通費)の意義と配賦</p> <p>1 工事間接費の意義</p> <p>2 工事間接費の配賦</p> <p>ア 実際配賦法</p> <p>イ 予定配賦法</p> <p> a 予定配賦率の計算</p> <p> c 操業度の意義</p> <p> d 配賦差異の計算</p>	<p>b 固定予算と変動予算</p> <p>ウ 正常配賦法</p> <p>エ 活動基準原価計算(ABC)</p>
<p>第11 工事原価の部門別計算</p> <p>1 部門別計算の意義</p> <p>2 原価部門の意義</p> <p>3 部門共通費の配賦</p> <p>4 補助部門費の配賦</p> <p> a 直接配賦法</p> <p> b 階梯式配賦法</p> <p> c 相互配賦法(簡便法)</p> <p>5 部門費の工事への配賦</p> <p> ア 配賦の方法</p> <p> イ 配賦差異の計算</p>	<p>d 相互配賦法(連立方程式法)</p> <p>ウ 配賦差異の期末処理</p> <p>6 補助部門の施工部門化</p> <p>7 社内センター制度</p> <p>8 損料計算制度</p> <p> ア 機械の損料計算</p> <p> イ 仮設材料の損料計算</p>
<p>第12 工事別原価計算</p> <p>1 個別原価計算の手続き</p> <p>2 工事台帳と原価計算表</p> <p>3 完成工事原価報告書</p> <p> ア 労務外注費の表示</p> <p> イ 人件費の内書</p> <p>4 工事に係る営業費・財務費の処理</p>	

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
	<p>第13 総合原価計算の基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 建設業と総合原価計算 2 総合原価計算の体系 3 単純総合原価計算 4 等級別総合原価計算 5 組別総合原価計算 6 連産品、副産物の原価計算 7 工程別総合原価計算 <p>第14 原価管理(コスト・マネジメント)の基本</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内部統制と実行予算管理 2 標準原価計算制度と原価差異分析 3 原価企画・原価維持・原価改善 4 品質原価計算 5 ライフサイクル・コストイング <p>第15 経営意思決定の特殊原価分析</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 短期差額原価収益分析 2 設備投資の経済性計算
<p>第16 取引の処理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 現金・預金 <ol style="list-style-type: none"> ア 現金 イ 現金過不足 ウ 当座預金、その他の預金 エ 当座借越 オ 小口現金 カ 現金出納帳 キ 当座預金出納帳 ク 小口現金出納帳 ケ 銀行勘定調整表 2 有価証券 <ol style="list-style-type: none"> ア 有価証券の売買 イ 有価証券の評価 ウ 有価証券の預かり、差入れ エ 投資有価証券 3 債権、債務 <ol style="list-style-type: none"> ア 貸付金、借入金 イ 未収入金、未払金 ウ 前渡金、前受金 エ 立替金、預り金 オ 仮払金、仮受金 4 手形 <ol style="list-style-type: none"> ア 手形の振出し、受入れ、引受け、支払い イ 営業外支払(受取)手形 ウ 手形の裏書、割引 エ 手形の更改、不渡 オ 保証債務の計上・取崩 カ 受取手形記入帳、支払手形記入帳 キ 手形貸付、手形借入 5 社債 <ol style="list-style-type: none"> ア 発行 イ 利払 	

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
<p>ウ 償還</p> <p>7 棚卸資産 ア 未成工事支出金 a 工事完成基準の場合の処理 b 工事進行基準の場合の処理</p> <p>イ 材料貯蔵品</p> <p>8 固定資産 ア 固定資産の取得 イ 建設仮勘定 ウ 減価償却 a 直接法、間接法 b 定額法、定率法、生産高比例法 d 総合償却法</p> <p>オ 固定資産の売却、除却 カ 無形固定資産 キ 投資その他の資産 ク 固定資産台帳</p> <p>11 繰延資産 12 引当金 ア 貸倒引当金 イ 完成工事補償引当金 ウ 退職給付引当金</p> <p>カ その他の引当金</p> <p>14 収益、費用 ア 販売費及び一般管理費 イ 営業外損益 ウ 特別損益 エ 費用の前払い、未払い オ 収益の未収、前受け カ 租税公課、法人税等、消費税</p> <p>第17 決算 1 試算表 2 精算表 3 決算整理 4 収益・費用の損益勘定への振替 5 純損益の振替</p>	<p>エ 新株予約権付社債 6 デリバティブ取引とヘッジ会計</p> <p> c 期末評価と工事損失引当金</p> <p>ウ 販売用不動産 a 取得 b 建設途中の処理 c 期末評価</p> <p> c 級数法</p> <p> e 取替法 エ 固定資産の減損</p> <p>9 資産除去債務 10 リース会計</p> <p> エ 工事損失引当金 オ 偶発債務に関する引当金</p> <p>13 退職給付会計</p> <p>15 収益認識基準※ 16 税効果会計 17 外貨換算会計 18 企業結合会計 19 事業分離会計 20 会計上の変更および誤謬の訂正</p>

建設業経理士検定試験 出題区分表(1級・2級)

2級	1級
	<ul style="list-style-type: none"> 2 一般基準 3 連結貸借対照表 4 連結損益計算書 5 連結包括利益計算書 6 連結株主資本等変動計算書 7 連結キャッシュ・フロー計算書 8 四半期財務諸表、中間連結財務諸表 9 連結注記表 10 連結附属明細表 第23 共同企業体の会計 1 共同企業体の性格と種類 2 共同企業体会計の基本原則 3 共同企業体取引の会計処理 <ul style="list-style-type: none"> ア 独立会計方式による会計処理 イ 代表(スポンサー)企業の会計処理 ウ その他構成員(サブ)企業の会計処理 4 共同企業体の決算 第24 財務分析 1 財務分析の意義 2 財務分析の基本的手法 <ul style="list-style-type: none"> ア 静態分析・動態分析 イ 自己単一分析・自己比較分析・企業間比較分析 ウ 実数分析・比率分析 3 財務諸表の分析 <ul style="list-style-type: none"> ア 貸借対照表の分析 イ 損益計算書の分析 ウ キャッシュ・フロー計算書の分析 4 収益性の分析 <ul style="list-style-type: none"> ア 資本利益率分析 イ 対完成工事高分析 ウ 損益分岐点分析・CVP分析 5 安全性の分析 <ul style="list-style-type: none"> ア 流動性分析 イ 健全性分析 ウ 資金変動性分析 6 活動性の分析 7 生産性の分析 8 成長性の分析 9 総合評価の方法 10 経営事項審査の総合評価

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」により、会計処理や財務諸表上の表示が従前と変わる部分については、当面の間、出題しないこととする。